

ディビジョン番号	19
ディビジョン名	化学教育

大項目	2 初等中等教育
中項目	2. 4 理科（化学）の教員養成
小項目	

概要	<p>生徒の学力低下、不登校、学級崩壊等、近年教育は危機に直面し、教員の資質が問われている。これは教員養成方法の不適切さや、現職教員に資質向上への時間的な余裕が乏しいためであると考えられ、教職科目特に実習科目の増加、教員免許の更新制導入、教育職大学院の設立などが図られている。また教職教育に対する大学の十分な理解と対応が望まれる。今後推進すべき課題として、教員免許法の再検討や教員研修制度の充実があげられる。</p>
背景	<p>近年子供の理科離れや学力低下に加えて、校内暴力、いじめや不登校、学級崩壊といった教育の危機的な状況が大きな社会問題になっている。現行の教育制度下では、情報化や少子化などに見られる社会の急激な変化に対処する柔軟な教員の養成が十分でないと考えられる。教師の資質低下を防ぐために、教職免許取得条件を厳しくし、免許を更新制とするなどの方策が講じられようとしている。</p>
課題と問題点	<p>平成11年に改訂された学習指導要領にもとづき、ゆとり教育を目指して授業時間数が削減された。その一つの結果として、生徒の学力低下が問題となっている。たとえば、高等学校では理科の科目の選択幅が狭まり、化学系大学の新生に物理の未履修者の増加が目立つ。教職の課程認定を受けた化学系大学生は、所定の単位さえ取れば卒業時にはふつう「理科」の教員免許を取得できるが、これからは専門の化学はできても、専門外の物理や生物などの科目について実力の乏しいというタイプの理科教員が増えることになる。また高等学校では、化学の授業時間の短縮はまず実験の削減となる傾向がみられ、これが実験の不得意な学生を増やしている。理科教育の振興策として実験が重視される方向にある中で、実験が不得手な教員が増えることが憂慮される。</p> <p>中等教育の現場では、各教科教育以上に労力を割かなければならないのが生活指導である。これは教科の専門を超えた問題で、化学の教員といえども避けては通れない。大学では専門科目の学習にとどまらず、いわゆる教職科目の十分な習得が求められるが、講義中心の机上の修学になりがちなので、教育実習等の実地経験が重視される。いずれにしろ教員を志望する大学生は、卒業単位に加えて教職科目の単位取得に多くの時間と労力を割かざるをえない。</p> <p>教員には、教育の専門家としての力量をさらにアップすることが求められる。しかし一般</p>

的な現職教員の実情として、勤務時間が長く、研修に参加したり自己研鑽による研究や修養に時間を割くことが難しい。加えて教員には教職への強い使命感や責任感が要求される。時代の変化に即応した新しい教育を創造するためにも、現職教員へのバックアップは欠かせない。

対処法・解決方法の提案

教員養成については、さしあたり教員免許取得に必要な教職単位数を増やす方向となる。そしてさらに現職教員の再教育をも意図して、既に平成15年に始まった専門職大学院制度に便乗する形で教育職大学院の設立が考えられている。実力のある教員の養成には、教育現場での十分な実習と、幅広い教養人としての修養とが必要となる。そのためには教職課程の履修年限を、現行の学部4年から大学院修士課程まで延長し、適性の上でも選抜がなされた学生を教員として採用することが望まれる。

大学においては、研究者や企業人を養成するのとは異なり、教員を養成するにあたっては、専門教科の学習にとどまらず、人間教育の面からの特殊性を考慮する必要がある。すなわち教職に特化した教育内容を充実し、教育組織を整備して、大学教員が将来の教育者を養成するという自覚を明確にすることが求められよう。

今後推進すべき課題

- ・教員免許法の再検討
- ・教員研修制度の充実

キーワード

教員養成, 教職課程, 教職大学院, 教員免許

(執筆者: 日下部慧)